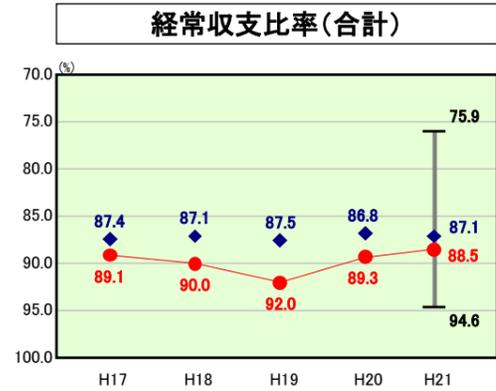


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

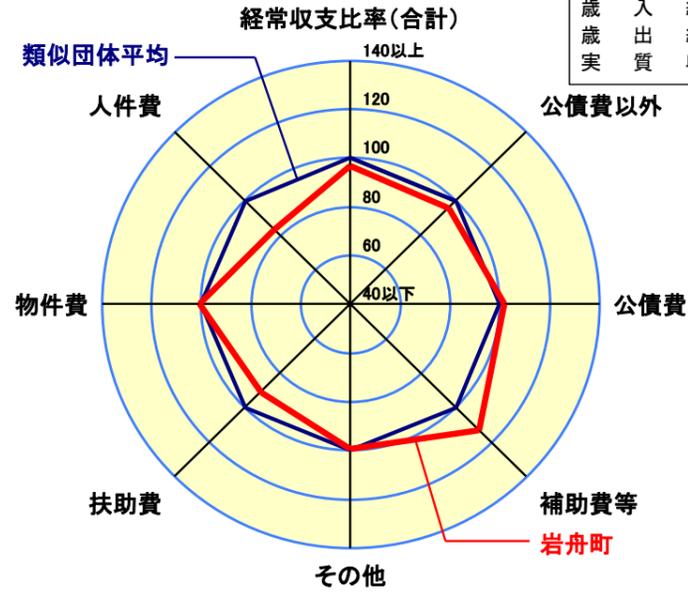
## 経常収支比率の分析



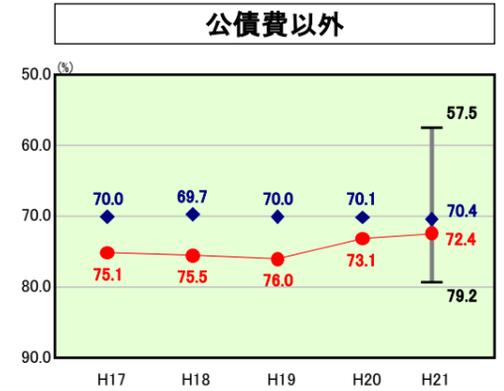
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
└ 類似団体内の最大値及び最小値

H21類似団体内順位 21/33  
全国市町村平均 91.8  
栃木県市町村平均 89.7

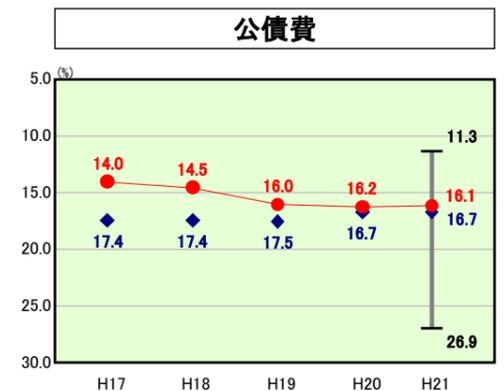
人口	18,446人(H22.3.31現在)
面積	46.74km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,158,306千円
歳入総額	6,342,778千円
歳出総額	5,957,263千円
実質収支	336,724千円



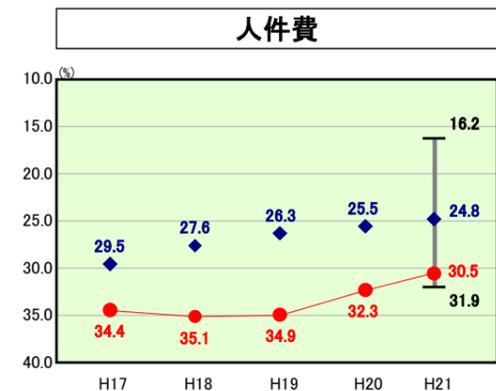
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



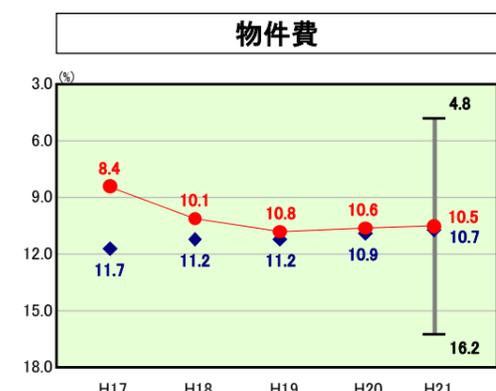
H21類似団体内順位 26/33  
全国市町村平均 71.9  
栃木県市町村平均 72.8



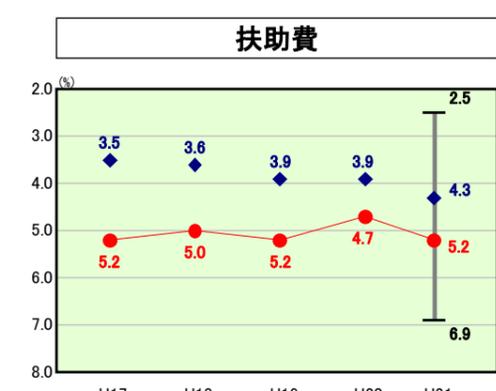
H21類似団体内順位 14/33  
全国市町村平均 19.9  
栃木県市町村平均 16.9



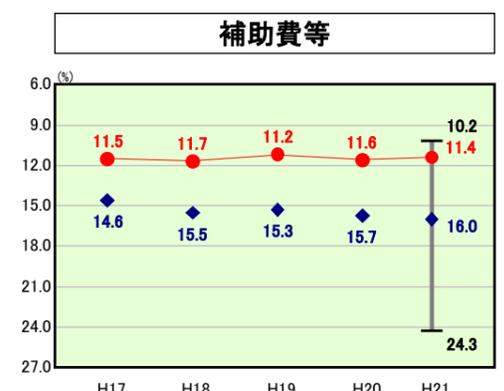
H21類似団体内順位 32/33  
全国市町村平均 26.7  
栃木県市町村平均 28.4



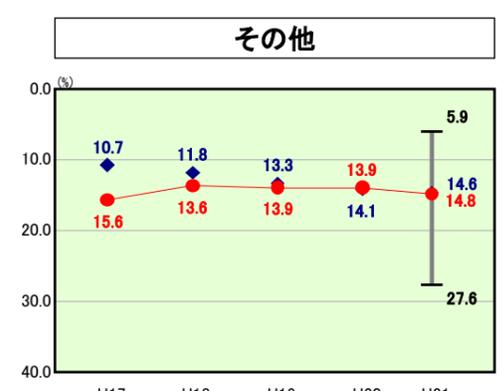
H21類似団体内順位 17/33  
全国市町村平均 13.0  
栃木県市町村平均 13.5



H21類似団体内順位 28/33  
全国市町村平均 9.6  
栃木県市町村平均 8.4



H21類似団体内順位 3/33  
全国市町村平均 10.5  
栃木県市町村平均 10.7



H21類似団体内順位 23/33  
全国市町村平均 12.1  
栃木県市町村平均 11.8

### 分析欄

#### 1. 経常収支比率の分析

##### ・人件費

類似団体平均の24.8%を大きく上回る30.5%で経常収支比率全体を上げる主要因となっている。しかし、平成20年度に6.8%開いていた類似団体平均との差が平成21年度は5.7%に縮まっている。類似団体平均値も減少していることを考えると、各部門で行っている民間委託の効果が他団体以上に現れている結果だと思われる。とはいえ指数が悪いことに変わりはないので、引き続き財政健全化計画の職員数目標に沿った職員数管理を行い、適正化を図りたい。

##### ・扶助費

保育所入所希望者への措置を公立保育所その他、町内の民間保育所へ委託しており、類似団体平均を上回る要因となっている。(平成21年度町内民間保育所への委託児童数は月平均61人。)

#### 2. 人件費及びそれに準ずる費用、公債費及び準公債費の分析

##### ・人件費及びそれに準ずる費用

人口1人当たりの決算額は類似団体比△8.9%の83,821円となっており、人件費そのものも△3.3である。一方で、上記の経常収支比率の分析においては人件費が比率上昇の要因となっていることを考えると、経常一般財源が類似団体よりも不足しているのではないかと考えられる。税の徴収率の更なる向上を図りたい。全体的に数値が前年度より改善されている理由は、各部門で民間委託を進め、職員の退職不補充等により人件費が圧縮できたからだとと思われる。

##### ・公債費及び準公債費

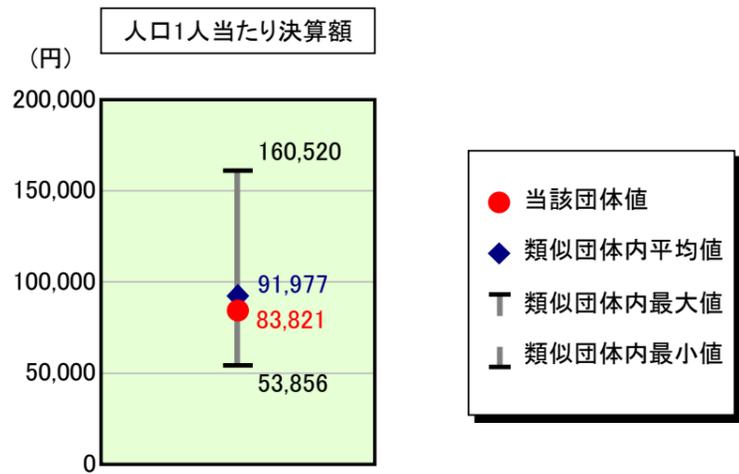
近年の普通建設事業費の抑制により類似団体平均比△35.9%となっている。実質公債費比率・起債制限比率もほぼ横ばいで推移している。今後も計画的な借入れを行い比率の上昇を抑えたい。

#### 3. 普通建設事業費の分析

人口1人当たりの決算額は32,354円で類似団体平均比△43.7%となっている。総合運動公園・観光農園施設等の整備が終了した平成18年度以降、普通建設事業費を毎年ほぼ一定額内に抑制した結果と思われる。21年度に数値が上昇したのは、国の経済対策等によるところが大きい。今後予定している事業についても、国庫補助・交付税措置のある起債を活用して後年度負担を最小限度に止めたい。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



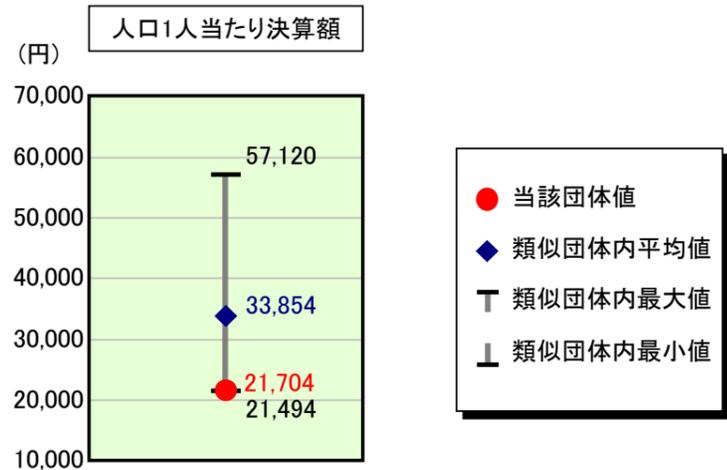
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,353,607	73,382	75,914	▲ 3.3
賃金(物件費)	42,157	2,285	5,438	▲ 58.0
一部事務組合負担金(補助費等)	193,472	10,489	13,852	▲ 24.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	349	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,600	3,773	3,962	▲ 4.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,983	1,951	1,516	28.7
▲退職金	▲ 148,658	▲ 8,059	▲ 9,054	▲ 11.0
合計	1,546,161	83,821	91,977	▲ 8.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.86	8.36	▲ 0.50
ラスパイレス指数	99.7	95.5	4.2

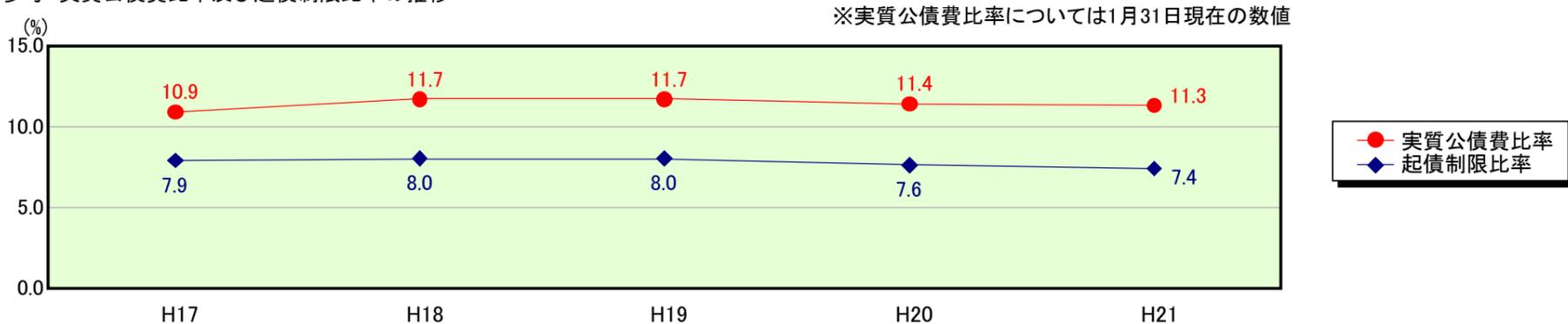
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	673,494	36,512	47,455	▲ 23.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	240,104	13,017	20,092	▲ 35.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	75,361	4,085	7,350	▲ 44.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,284	70	3,042	▲ 97.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 8,034	▲ 436	▲ 1,926	▲ 77.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 581,859	▲ 31,544	▲ 42,167	▲ 25.2
合計	400,350	21,704	33,854	▲ 35.9

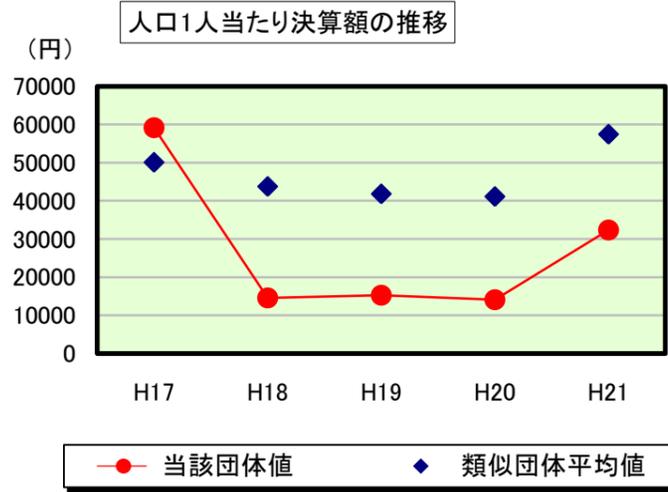
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

栃木県 岩舟町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,127,128	59,170	▲ 23.0	50,081	1.6	▲ 24.6
うち単独分	590,039	30,975	▲ 47.1	32,308	▲ 2.9	▲ 44.2
H18	275,773	14,577	▲ 75.4	43,735	▲ 12.7	▲ 62.7
うち単独分	252,133	13,327	▲ 57.0	26,982	▲ 16.5	▲ 40.5
H19	286,050	15,279	4.8	41,791	▲ 4.4	9.2
うち単独分	273,997	14,635	9.8	25,330	▲ 6.1	15.9
H20	262,243	14,085	▲ 7.8	41,097	▲ 1.7	▲ 6.1
うち単独分	245,019	13,160	▲ 10.1	23,651	▲ 6.6	▲ 3.5
H21	596,797	32,354	129.7	57,455	39.8	89.9
うち単独分	463,923	25,150	91.1	33,958	43.6	47.5
過去5年間平均	509,598	27,093	5.7	46,832	4.5	1.2
うち単独分	365,022	19,449	▲ 2.7	28,446	2.3	▲ 5.0